

法 務 課 長
法 規 課 長
法 制 課 長 殿
総 務 課 長
庶 務 課 長

一般社団法人 日本経営協会
理事長 平井 充則

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

改正法制度をふまえた
行政不服審査法実務講座

<平成30年8月20日(月)・21日(火)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

行政不服審査制度は、2016年4月からスタートした新たな法制定のもと、国民の救済手段の充実・拡大の観点にもとづく審理員による審査手続き・第三者機関への諮問手続の導入、異議申立て手続きの廃止と審査請求の一元化など、公正性と使いやすさの向上が図られ、地方自治体においてもさらに丁寧な対応が求められております。

本セミナーでは、「最新ハイブリッド行政法」などの著書で知られ、数多くの自治体で委員を務めるなど、自治体行政の現場に精通する明治学院大学法学部教授の田村泰俊氏を講師に迎え、行政不服審査法の現行法の内容と実務を理解いただくとともに、改正法の趣旨、地方自治体における実務対応のポイントについても解説いたします。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

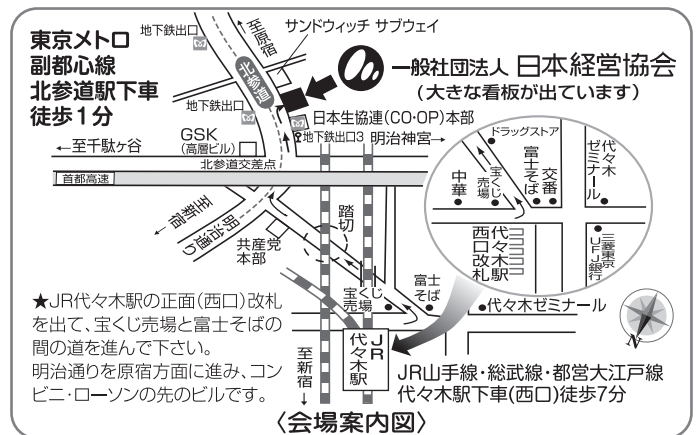
記

日 時：平成30年8月20日(月) 13:00～17:00
8月21日(火) 10:00～16:00
(12:30から受付)

講 師：明治学院大学法学部 教授 田村 泰俊氏

会 場：NOMA ホール(日本経営協会内専用教室)
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)

受講料：会員(1名) 29,000円 } 31,320円
(参加料) 消費税 2,320円 }
一般(1名) 32,000円 } 34,560円
消費税 2,560円 }



- 申込方法：①FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。
②Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。
・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
・お申込みは開催日の3営業日前までをお願いいたします。
・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。
開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

その他：参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いします)

東京本部 公務研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

URL <http://www.noma.or.jp>

▶ **プログラム** ◀ 「地方自治小六法」をご持参ください。

I 行政不服審査法の改正

- 1 訴願法
- 2 現行行政不服審査法
- 3 行政事件訴訟法改正との関係
- 4 改正法

2 本案審理

- (1) 審査庁としての実務(審理員等)
- (2) 処分庁としての実務

3 裁決

- (1) 裁決書の起案実務
- (2) 最新判例と自治体対応

II 行政不服審査法改正の趣旨

- 1 制定時の行政不服審査法の目的
- 2 実務での運用の変化
- 3 改正法との関係

4 行政訴訟との関係

IV 行審法

III 行審法の内容と実務

- 1 不服申立要件
 - (1) 審査庁としての実務(審理員等)
 - (2) 処分庁としての実務

V 現在までの自治体実務の動向

講師紹介

田村 泰俊氏 プロフィール

【現 職】

明治学院大学法学部教授 博士(法学)
川崎市建築審査会会長, 中野区建築審査会委員, 板橋区建築審査会委員, 小田原市開発審査会会長, 川越市行政不服審査会会長 等

【最終学歴】

慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程単位取得

【主要著書】

『公務員不法行為責任の研究』(信山社), 『組織・企業と公的規制訴訟』(中央大学出版部), 『最新ハイブリッド行政法(改訂第3版)』(共編著, 八千代出版), 『新裁判実務大系 18 租税争訟法〔改訂版〕』(共著, 青林書院), 『政策法務の理論と実務』(共著, 第一法規) 他

講座申込み: FAX (03) 3403-1130

60010757 『行政不服審査法実務講座』参加申込書

30.8/20~21

※NOMA記入

会員 一般(該当欄にレ印)

役所名		電話	()	内線	<ご連絡担当者>
		FAX	()		所属
所在地	〒				フリガナ 氏名
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名		経験 年数年ヶ月
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名		経験 年数年ヶ月
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名		経験 年数年ヶ月

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内

②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要

(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)